

# 2022年3月期 第3四半期決算 および中期経営計画（2022年3月期-2024年3月期）進捗報告 ～「サクサは変わる。」～

2022年3月2日

サクサ ホールディングス株式会社



## ■ 収益認識に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間の期首から、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用しております。この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、前第3四半期連結累計期間と比較して大きく減少しております。

## ■ 将来見通しに係わる記述についての注意事項

本資料に記載されている業績予想、将来予想については、現時点における事業環境に基づき当社が判断した予想であり、今後の事業環境により実際の業績が異なる場合がありますのでご承知おきください。

## ■ 本資料における数値の表示方法

本資料に記載されている各項目の数値は、それぞれの数値の億円未満を四捨五入して表示しています。また、増減については、億円単位の数値を元に計算しています。

**1** 2022年3月期 第3四半期決算連結業績

**2** 中期経営計画（2022年3月期-2024年3月期）進捗報告  
「サクサは変わる。」

1

# 2022年3月期 第3四半期決算連結業績

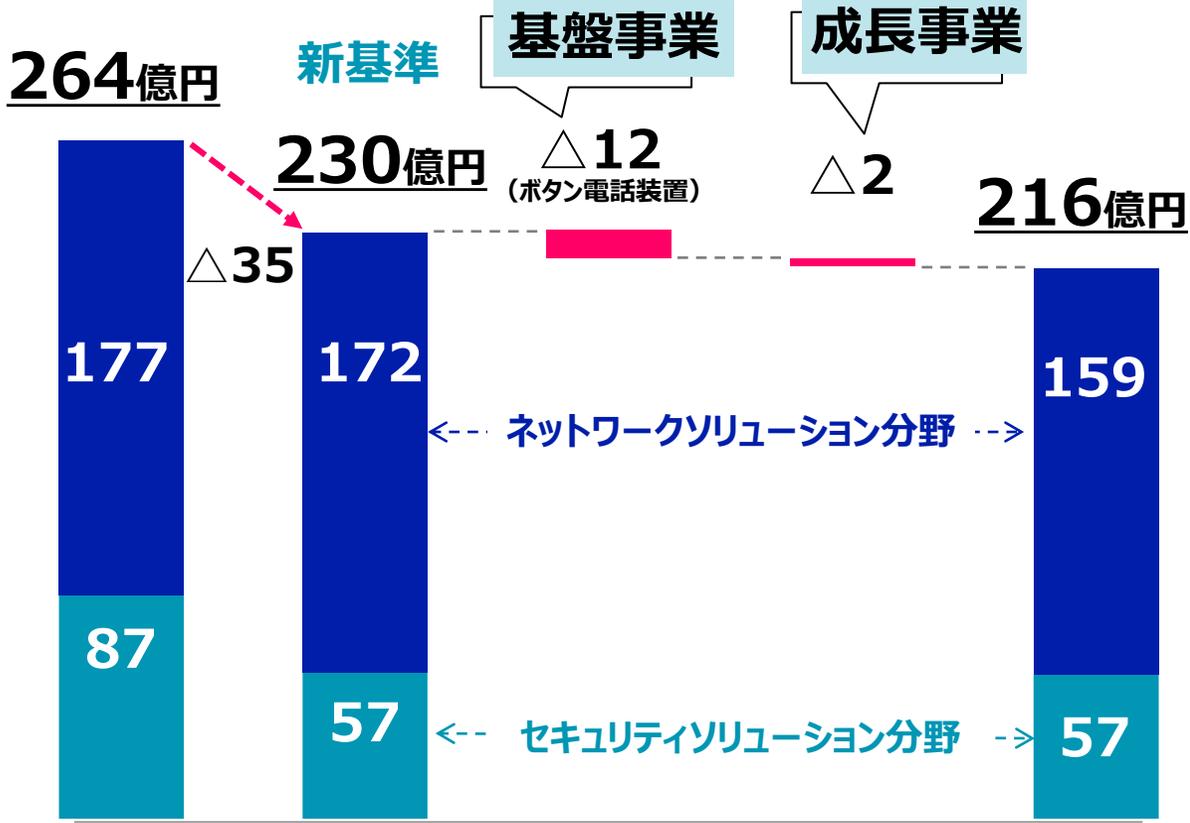
## 1-1 連結損益計算書

(単位：億円)

	2021年 3月期3Q(A)	2022年 3月期3Q(B)	増減	
			(B - A)	比率
キーテレホンシステム	92	77	△15	△16%
ネットワーク機器他	85	81	△4	△5%
<b>ネットワークソリューション分野</b>	<b>177</b>	<b>159</b>	<b>△18</b>	<b>△10%</b>
セキュリティシステム	35	31	△4	△11%
部品他	52	26	△26	△50%
<b>セキュリティソリューション分野</b>	<b>86</b>	<b>57</b>	<b>△29</b>	<b>△34%</b>
連結売上高	264	216	△48	△18%
連結営業利益	18	△3	△21	-
連結経常利益	18	△1	△19	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	△8	3	+11	-
1株当たり四半期純利益	△131.09円	56.39円	+187.48円	-
ROE	-	1.4%	-	-
配当	-	-	-	-

# 1-2 連結売上高の主な増減内訳

(単位：億円)



	2021年3月期3Q	2021年3月期3Q (新基準)	2022年3月期3Q (新基準)	差異 (新基準)
基盤事業	108	105	94	▲11
成長事業	69	67	65	▲2
その他	1	1	1	0

2021年3月期3Q ———— 48億円減収 ————> 2022年3月期3Q  
(内新基準影響で35億円減収)

- ※ **基盤事業**：ボタン電話装置、公衆電話、防犯設備機器、アミューズメント、EMS、その他
- ※ **成長事業**：ビジュアルソリューション、ITビジネス、SIビジネス

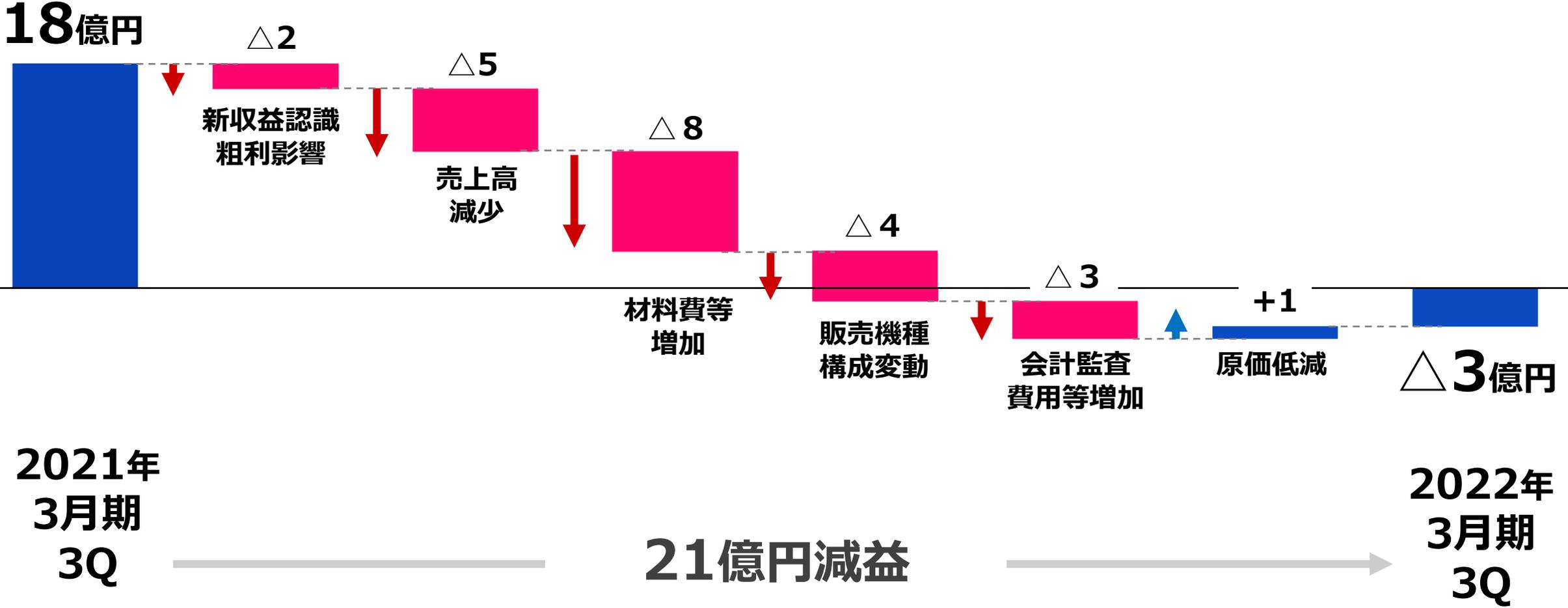
## 1-3 連結売上高の主な増減内訳

(単位：億円)

区分	2021年 3月期3Q	新基準影響	2021年 3月期3Q (新基準)	2022年 3月期3Q (新基準)	差異 (新基準)	
基盤事業	ボタン電話装置	95	△4	91	79	△12
	公衆電話	8	—	8	9	+1
	防犯設備機器	21	△0	21	21	—
	アミューズメント	27	△13	14	17	+3
	EMS	36	△16	20	19	△1
	その他	8	—	8	5	△3
	計	194	△33	162	150	△12
成長事業	ビジュアルソリューション	9	△0	9	8	△1
	ITビジネス	41	△2	39	36	△3
	SIビジネス	19	—	19	22	+3
	計	70	△2	68	66	△2
合計	264	△35	230	216	△14	

# 1-4 連結営業利益の主な増減内訳

(単位：億円)



## 1-5 連結貸借対照表

(単位：億円)

資産の部	2021年3月期 期末(A)	2022年3月期 3Q末(B)	増減 (B - A)
流動資産	215	219	+4
固定資産他	150	143	△7
<b>資産合計</b>	<b>365</b>	<b>363</b>	<b>△2</b>
負債・純資産の部	2021年3月期 期末(A)	2022年3月期 3Q末(B)	増減 (B - A)
流動負債	92	90	△2
固定負債	42	44	+2
<b>負債合計</b>	<b>134</b>	<b>134</b>	<b>—</b>
<b>純資産合計</b>	<b>230</b>	<b>228</b>	<b>△2</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>365</b>	<b>363</b>	<b>△2</b>
自己資本比率	62.6%	62.9%	

2

# 中期経営計画（2022年3月期-2024年3月期）進捗報告 「サクサは変わる。」

## 2-1 2022年4月4日からプライム市場に移行

- 東証市場再編にて新市場区分「プライム市場」を選択申請し、2022年4月4日をもって「プライム市場」に移行します。上場維持基準適合に向けて、継続して各種取組みを実施していきます。

2021年6月8日公表した「中期経営計画（2021-2023）「サクサは変わる。」」を実現し、  
2023年3月期に流通株式時価総額100億円の基準充足を目指し、  
また、2025年3月期までに流通株式時価総額215億円を目指す

詳細は、[2021年12月17日付で開示した「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」](#)を参照下さい

### 【上場維持基準の適合状況】 移行基準日（2021年6月30日）時点

当社のプライム市場の上場維持基準への適合状況は、「**流通株式時価総額**」について基準を充足しておりません

基準	プライム市場基準	当社	適合状況
<b>流通株式時価総額</b>	<b>100億円</b>	<b>65億円</b>	<b>×</b>
流通株式数	20,000単位	45,003単位	○
流通株式比率	35%	72%	○
一日の平均売買代金	0.2億円	0.2億円	○

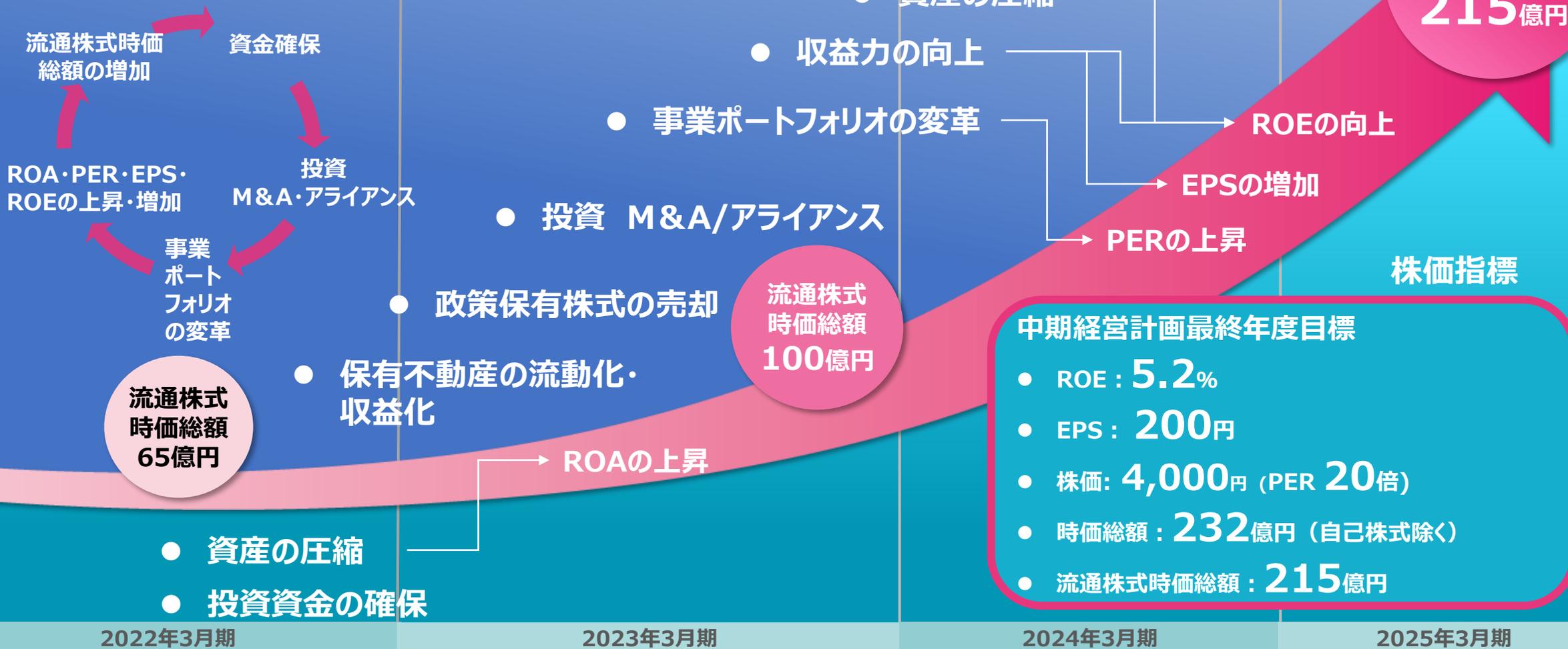
※「新市場区分における上場維持基準への適合状況に関する一次判定結果について」2021年7月9日付け受領

※当社の適合状況は、株式会社東京証券取引所が移行基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出

## 2-2 上場維持基準適合に向けた取組みの基本方針

### 時価総額の増加×流通株式比率の増加

～「ものづくりを中核に情報通信サービス企業への飛躍」～



## サクサは変わる。

### 事業戦略

## 事業を変える。

基盤事業の収益維持  
成長事業の収益拡大  
アライアンス／M&A戦略

### 財務戦略

## 財務を変える。

政策保有株式の原則売却  
保有不動産の流動化・収益化  
財務レバレッジを効かせる

### ガバナンス戦略

## ガバナンスを変える。

コーポレートガバナンス改革  
グループ企業の再編

### 企業理念・ビジョン・コーポレートメッセージ 貢献するSDGs



### 事業戦略

- ・成長事業を中心に事業投資（M&A、アライアンス）検討（25社）  
（検討チームを立上げ、M&A等の検討会実施、検討中13社）
- ・サイバー保険付UTM（SS6000）販売開始～中堅・中小企業のDX強化～
- ・映像・AI・IoT戦略：入退室顔認証システム 3社共同開発
- ・調達改革プロジェクト設置/活動推進：調達体制の強化、汎用部品への置き換え等

### 財務戦略

- ・保有不動産の入札プロセスの締切（2022年2月） 参加21社 応札9社

### ガバナンス戦略

- ・ESG・SDGsへの取組  
ダイバーシティ&インクルージョン推進委員会の活動：目指す理想像の決定
- ・グループ企業の再編  
サクサとシステム・ケイのツートップ体制開始（2022年1月）  
保険代理店事業譲渡：ノンコア事業の捨象

## 2-5 サイバー保険付きUTM 発売開始

中期経営計画

### 三井住友海上火災保険とタイアップして、サイバー保険付UTM「SS6000」を発売開始

#### サイバー保険で安心保証

MS&AD

三井住友海上



#### 社外の脅威も

サイバー  
攻撃



ウイルス  
感染



#### 社内の脅威も

メールの  
誤送信



WEB  
フィルタリング



## 中堅・中小企業のDX戦略をさらに推進・強化

#### 「SS6000」で実現できること

- サイバー保険での損害補償、PCウイルス駆除訪問サービスの充実補償  
→全ラインアップに標準付帯
- 多様化するセキュリティリスクに1台で対応
- 社内/自宅など場所を選ばない働き方を支援

## 2-6 サクサグループの映像・AI・IoT戦略～連携実績～

中期経営計画

### ◆ パートナー連携実績

サクサ  
グループ

・映像AI ・カメラ  
・録画ソフト ・ソフトウェア開発

+

アライアンス  
パートナー

・ハード ・AI ・IoT  
・通信 ・BIツール

2021

映像・AI + CO2濃度センサー  
*magickiri*

ピクシーダストテクノロジーズ

映像・AI車両No認識 + 車両ゲート  
*ZENESCAN NUMBER*

アート

映像・AI車両認識 + 5G  
実証実験中

NTTドコモ

5G docomo 5G  
Open Partner  
Program

2022

映像・AI顔認証 + 電子錠  
*ZENESCAN PERSON*

アート

日本コンピュータビジョン

Dell社ウェブセミナー登壇予定



「サクサグループ」で実現できること

1. 顧客要望に合わせたカスタマイズ提案を低価格に実現

2. カメラ、録画、AIの要素をワンストップで提案が可能

パートナーとの技術アライアンスを進め、マルチベンダーの強みを活かし、  
今後もお客様のニーズに応えていく

## 2-7 入退室顔認証システムの3社共同開発

アート、日本コンピュータビジョン、システム・ケイの3社の技術ノウハウを一つに！  
「ZENESCAN PERSON（ゼネスキャンパーソン）」を2022年春発売予定



「ZENESCAN PERSON」で実現できること

- 既設ビルなどの監視カメラシステムを流用可能
- カメラシステムと入退室管理システムを別々で導入していたが、1つのシステムで一元管理可能

導入、管理運用コストの低減を実現

## 目指す理想像 ～方針～

女性特有のライフイベントや個々の事情を抱えた状況であっても、お互いに負い目を感じることなく、**長期的なキャリアプラン**を見据えた目標とモチベーションを高く持ち、**能力を発揮し続ける**ことが出来る働き方を目指します。

### ■ダイバーシティ&インクルージョン推進委員会 活動ログ (2021年10月～2022年2月)

## 2021/10

① キックオフ  
トップコミットメント宣言

② アンケート結果を  
委員会で議論

③ 女性活躍推進における  
サクサが目指す姿の決定

④ 具体的方針、ヒア  
リング項目の協議

## 2022

⑤ 全社女性社員ヒヤリング

⑥ 外部有識者の講演・  
意見交換

⑦ 全社女性社員意向集約結果  
報告・具体的方針協議

## 2023～2024

2022/9 女性活躍計画具体化目標～計画推進

LGBT+ ジェンダー

外国人・シニア活躍

両立支援

### ■ダイバーシティ&インクルージョン推進委員会の目的

当社は、当社グループの今後のさらなる成長に向けて、多様な人材活用による新たな価値を創造し、多様性を受入れ、相互に認め合う組織風土を醸成していくため、「ダイバーシティ&インクルージョン推進委員会」を設置する。

### ■トップコミットメントの決定 2021.10.25

- ・ダイバーシティ&インクルージョンへの理解を深める意識改革
- ・女性の活躍推進を始めとした性別、年齢、障がい、国籍にかかわらず働きやすく、活躍出来る職場づくりに取り組む



ビジョン (目指す姿)

---

# つなげる技術の、その先へ。

---

心地よい暮らし、つまり、  
安心で安全、快適で便利な環境の実現に向けて。  
つなげる技術を、さらにつなげていくこと。  
それを、お客様の明日へとつなげていく、サクサです。

# APPENDIX

# サクサグループ沿革 1930年代～1980年代 「電話装置を核とした通信技術の確立」

中期経営計画

- 成長ビジネス ビジュアル・ネットワーク・SI
- 基盤ビジネス ボタン電話装置・公衆電話・防犯設備・アミューズメント他

製品の表記年度は、販売または提供開始

1954 赤でんわ (公衆電話)  
1954 秘書電話機 (ボタン電話装置)



1975 遠方監視装置



1973 ホームテレホン

1973 公衆輸出開始  
ベネズエラ  
アルゼンチン

1983 磁気カード公衆

1992 ISDN回線  
シミュレータ



1994 ATM回線  
シミュレータ



1998 NTT向けIP電話  
装置 納入開始  
自社ブランドIP電  
話装置 販売開始

1930 1940 1950 1960 1970 1980 1990 2000

1938 大興電機製作所  
設立

1946 田村電機製作所  
設立

1962 東証2部上場

1971 東証1部上場

● 田村電機製作所

● 大興電機製作所

1993 ISO9001  
取得

1996 ISO9001  
取得

1999 ISO14001  
取得

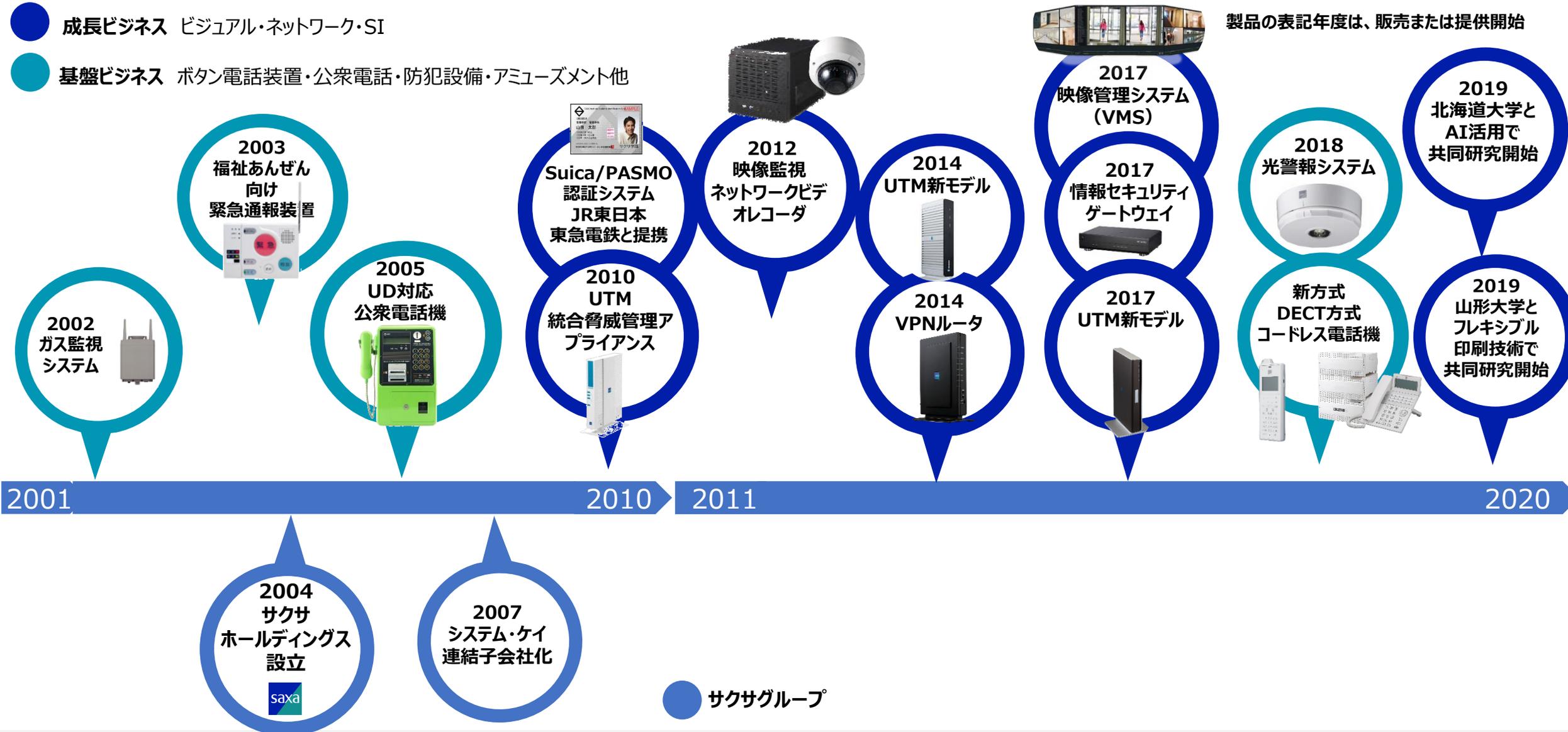
# サクサグループ沿革

2000年代「特定市場への展開、映像・ネットワーク商材の立ち上がり」

中期経営計画

- 成長ビジネス ビジュアル・ネットワーク・SI
- 基盤ビジネス ボタン電話装置・公衆電話・防犯設備・アミューズメント他

製品の表記年度は、販売または提供開始



# システム・ケイの沿革

会社名 株式会社システム・ケイ  
住所 北海道札幌市東区北 15 条東 1 丁目 2 番 24 号  
事業内容 1. 受託システム開発事業  
2. 映像事業  
3. ネットワークカメラ事業

変革の時代だからこそ、変化を恐れず、そして人への思いやりを忘れず、「唯一無二」の個性を放ちながら、これからも皆様に新たな価値をご提案し続けていきたい

株式会社システム・ケイ 代表取締役  
嶋海 敏夫



## コーポレートガバナンスを再構築し、 ステークホルダーからの信頼を回復いたします

### コーポレートガバナンス改革

コーポレートガバナンスコードの5つの基本原則に則り改革を推進

- 株主の権利・平等性の確保
- 株主以外のステークホルダーとの適切な協働
- 適切な情報開示と透明性の確保
- 取締役会等の責務
- 株主との対話